

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標.....	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ベルギー史上初めて9月に熱波を観測

ベルギーでは、ブリュッセルの気象センターで計測される最高気温が、少なくとも5日連続で25度を超え、そのうち3日間の最高気温が30度を超えると熱波と認定される。9月8日時点で、同基準に達し、ベルギー史上初めて9月に熱波が観測された。2023年に観測された熱波は6月（6月8日から10日間）に続き2度目。（2023年9月8日）

2 EUの食品輸入規制撤廃を受け、福島県産品のプロモーション実施

EU 日本政府代表部は、福島県と協力し、欧州委員会関係者や各国外交官などに向け、福島県産水産物などを紹介するイベントを開催。EUは2011年3月以降、日本産食品に輸入規制を適用してきたが、8月3日に全廃したのを機に、EU向け輸出のさらなる拡大を図るため開催された。農林水産省は、農林水産物・食品の輸出支援プラットフォームのブリュッセル拠点も設置。規制情報の収集・発信などの活動も強化していく。

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年9月8日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/2c4501a2be5efa95.html>

3 管理職の女性活用に向けたクォータ制継続へ議論

男女平等・機会均等・多様性担当のルロワ国務大臣は、BEL20 構成企業（ベルギー株式市場の上位20銘柄）で、執行役員の少なくとも3人に1人は女性とすべきだとし、クォータ制の議論を再喚起した。2023年3月発表の数字によると、これらの企業の取締役会に占める女性の割合は16.7%となっている。ベルギーは2011年7月に、上場企業および公営企業の全取締役について、少なくとも3分の1（超大企業は6年以内、中小企業は8年以内）を、代表権の少ない性別に割り当てるクォータ制を法制化しており、2023年に同政策の評価・見直しが予定されている。同政策の執行時、取締役会の女性比率が33%以上だった企業は、BEL20 構成企業中3社に過ぎなかった。（2023年9月8日）

4 連邦政府、水素技術研究センターを2カ所に新設へ

ベルギー連邦政府は、アントワープとシャルルロワの2カ所に水素技術研究センターを新設すると発表した。それぞれに重点分野を設ける。研究センターの設立に当たっては、EU復興基金を財源とする復興計画から1,620万ユーロを拠出する。これらの研究センターの設立によ

り、ベルギーは水素戦略を推し進め、水素技術のパイオニアとしての地位を強化したい意向だ。(2023 年 9 月 15 日)

★詳細はジェットロビジネス短信(2023 年 9 月 25 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/4e7c34455a83f3c7.html>

5 自転車利用促進のための行動計画、進展を評価

ジルキネ副首相兼モビリティ相は、自転車の利用を促進するための「Be Cyclist」行動計画の進捗を報告・評価した。2021 年に開始された同計画は、52 の施策が含まれ、23 施策が最終段階にあり、今後数ヶ月のうちに 27 の施策が実行される見込み。主な進展は以下の 5 点：①自転車所有者が任意で登録できる一元的な登録システム「マイバイク」の稼働により盗難防止を強化、②自転車の通勤手当の免税上限額を引き上げるとともに、同手当の適用対象を、ほぼ全ての労働者に拡大、③駅の駐輪場を増やしたり、オフピーク時の自転車割引運賃を設定するなど、電車と自転車を組み合わせた利用を促進、④自転車利用者の道路上の安全の向上、⑤警察、連邦政府職員など、属性別の自転車推進のための施策の実施。(2023 年 9 月 16 日)

6 フランダース政府、2024 年の予算で合意

フランダース政府のヤンボン首相は、保育への投資と電気自動車に対する補助金を中心とする、2024 年の政策と予算を概説する 9 月宣言を行った。保育分野では、2 億 7000 万ユーロの追加投資を行う。保育現場で子供一人当たりの職員数を増やすとともに、定員数を引き上げるなど預け先を探す親への支援も行う。電気自動車に関しては、新しい補助金制度を導入し、NPO やカーシェアリング事業者も対象となる見込み。最大 4 万ユーロの電気自動車を購入した場合、新車は 5,000 ユーロ、中古車は 3,000 ユーロの補助金が受け取れる。その後、新車の場合 2025 年に 4,000 ユーロ、2026 年に 3,000 ユーロ、中古車は 2025 年に 2,500 ユーロ、2026 年に 2,000 ユーロと、1 年ごとに補助額が引き下げられる。同政府は、個人の電気自動車の購入向けに最高 4,000 ユーロの補助金制度を実施していたが、2019 年に廃止した。(2023 年 9 月 25 日)

7 税制改革で自転車通勤手当の非課税上限額を引き上げ

連邦政府は、2025 年度の税制改正で、自転車通勤者に対する通勤手当の非課税上限額を、現行の 1 キロメートルあたり 0.27 ユーロから 0.35 ユーロに引き上げると発表した。これに伴い、年間の税金と社会保険料の免除額の上限は 2,500 ユーロとなる。政府によれば、自転車通勤をする従業員の 92%が、勤務地から 15km 未満の場所に住んでいるという。雇用者と被雇用者の団体は、民間部門の全セクターに自転車手当の権利を拡大することで、今年初めにすでに合意しており、今回の措置は、日常的な交通手段として自転車をより魅力的なものにするための第二段階として位置づけられている。(2023 年 9 月 30 日)

2. ベルギーの経済・産業動向

1 第2四半期のGDP成長率は前期比0.2%、再び成長鈍化

ベルギー国立銀行（NBB）は、2023年第2四半期（4～6月）の実質GDP成長率を前期比0.2%（季節調整済み）、前年同期比では0.9%と発表した。新型コロナウイルス感染の再拡大により経済成長の減速が始まった2021年第4四半期（10～12月）以降、低成長が続いており、2023年第1四半期（1～3月）は前期比0.3ポイント増の0.4%と持ち直したものの、今期は再び0.2ポイント減少した。

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年9月6日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/6828b3e20f5299cd.html>

2 ソルベイ、中国のR&Iを拡大、上海に新工場を竣工

ソルベイは、同社の上海テクノロジーパークに新しい研究開発所を竣工し、中国リサーチ&イノベーションセンター（R&I）を拡大すると発表した。ソルベイは2005年以降、R&Iに40億人民元（約5億ユーロ）以上を投資し、現地の顧客をサポートし、同地域で急増している革新的で持続可能なソリューションの需要に対応している。ソルベイは、現地の研究能力を強化することで、急速に進化する市場ニーズに対応し、持続可能なソリューションのイノベーションを加速させると、今回の投資を説明した。新しいR&I施設には、先端材料の応用に特化した先駆的な研究室が併設される。また、産業アプリケーションと消費財の双方の研究に対応した施設や、グリーン水素、エレクトロニクス、半導体などの重要産業向けのイノベーション・プラットフォーム、オートメーション&ロボティクス向けのラボなどを備えている。（2023年9月6日）

3 ブリュッセル航空、10機目の長距離路線用機材を導入、アフリカ路線を拡大

ブリュッセル航空は、2024年夏に、10機目となる長距離路線用機材・A330を導入し、サブサハラ・アフリカの路線拡大を図る。フリートを強化することで、ルフトハンザグループにおけるアフリカ路線のエキスパートとして、ナイロビ線を再開するとともに、キガリ（ルワンダ）線をデイリー化する。これにより、ブリュッセル航空のサブサハラ・アフリカの就航都市は18となる。今回の投資に伴い、約60名のパイロットと客室乗務員が採用され、地上職員も増員される。（2023年9月12日）

4 ソルベイ、台湾で最先端の電子グレード過酸化水素の合併事業を発表

ソルベイは、最先端の電子（EL）グレードの過酸化水素工場が竣工したと発表した。台南市に位置する同工場は、ソルベイと新光合成繊維の合併会社によるもので、ソルベイの世界的な専門知識を活用し、台湾における半導体需要の増加に対応することを目的としている。2.4ヘクタールの新工場は、主に半導体産業を対象に、集積電子回路製造に不可欠な化学薬品として重要な役割を果す電子グレードの高純度過酸化水素を年間3万5,000トン生産できる。工場の試運転は今年12月を予定しており、本格的な生産の開始は来年初頭となる見込み。（2023年9月20日）

5 2021年のフルタイムの平均月収は3,886ユーロ

ベルギー統計局によれば、2021年の従業員（フルタイム）の平均月収は3,886ユーロ（グロス）だった。賃金の中央値は月額3,507ユーロ。賃金分布を見ると、1割が月額2,303ユーロ以下であるのに対し、上位1割は5,922ユーロ以上を受け取っており、大きな開きがあることが分かった。2020年の平均月収（3,832ユーロ）からは54ユーロ上昇した。（2023年9月27日）

6 ソフトウェアで資源利用の最適化を実現する N-SIDE、研究から実用化に向け起業

ベルギー南部の大学都市ルーバン・ラ・ヌーブにある N-SIDE は、エネルギーとライフサイエンス分野において、応用数学と人工知能（AI）を利用し、資源利用を最適化するソフトウェアを開発するスケールアップ企業だ。2023年6月には同社の電力マッチング・アルゴリズムを、日本卸電力取引所（JEPX）に提供する共同プロジェクトを発表した。ベルギーの大学を中心とした起業エコシステムの現状と、日本市場を含めた今後の展開について、フィリップ・シユバリエ最高経営責任者（CEO）とエネルギー分野の責任者ソフィー・マルケ氏にインタビューを行った。

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年10月5日付）

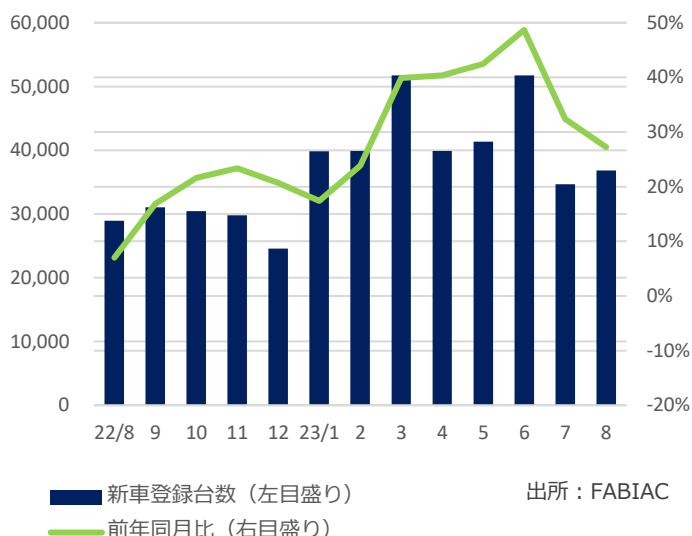
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/ec9e90b7d2567330.html>

3. 月例経済指標

8月の新車登録台数 前年同月比 27.25%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば8月の乗用車の新車登録台数は、3万6,798台（前年同月比27.25%増）となり、2010年以降の平均を上回った。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが11.63%と最大で、BMW（11.02%）、アウディ（8.30%）が続いた。（2023年9月4日）

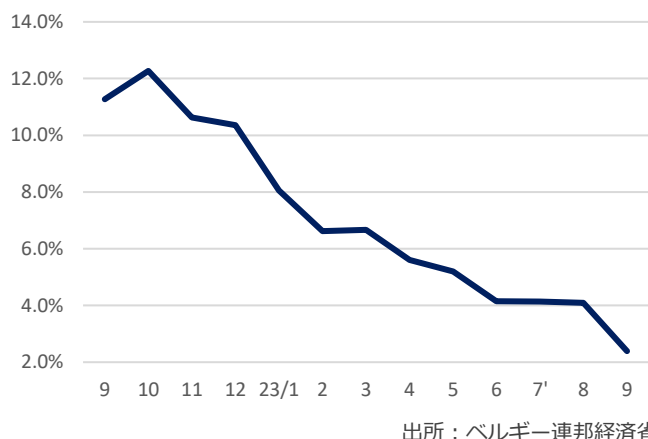
新車登録台数の推移



9月のインフレ率 前年同月比 2.39%上昇

連邦経済省の発表によると、9月の消費者物価指数は前年同月比で2.39%上昇し、2021年7月の2.27%以降、最も低い上昇率となった。アルコール飲料、ガソリン、海外旅行、国内旅行が押し上げ要因となった。他方、航空券、菓子、パン&シリアル、ホテル宿泊料、天然ガス、野菜類、肉類、ノンアルコール飲料、果物、乳製品が押し下げ要因となった。インフレ率の低下は、1年前のエネルギー価格の高騰に関連しており、9月のエネルギー価格は、前年同月比で30%減となっている。（2023年9月28日）

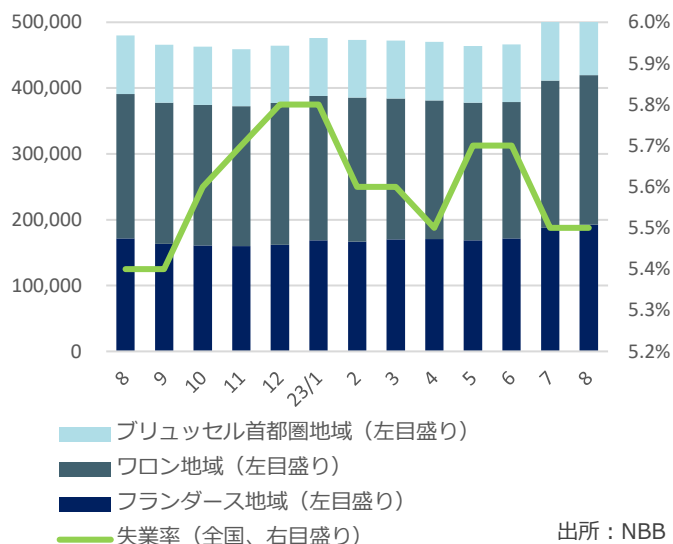
消費者物価上昇率（前年同月比）



8月の失業率 5.5%、前年同月比で 0.1 ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の8月の失業率（季節調整値）は5.5%（前年同期比0.1ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の8月の失業率は、前年同期比（以下同じ）0.5ポイント減で14.9%、フランダース地域は、0.7ポイント増で6.6%となった。ワロン地域は、0.5ポイント増の14.0%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が19万2,422人、ワロン地域が22万7,001人、ブリュッセル首都圏地域が9万222人だった。（2023年9月5、21日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

(1) 欧州委、新型コロナ・オミクロン株派生型 XBB.1.5 対応ワクチンを承認 (2023年9月5日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/b4e9aa301649a88c>

(2) 欧州委、米国 IT 大手などをデジタル市場法のゲートキーパーに指定 (2023年9月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/23dbf3028c689817>

(3) EU の食品輸入規制撤廃を受け、福島県産品のプロモーション実施 (2023年9月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c4501a2be5efa95>

(4) 欧州投資銀行、中東欧地域企業の投資動向を分析、イノベーション投資で EU 平均を上回る
(2023年9月8日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5a9c2691eae707f1>

(5) 欧州委のベスタエアー執行副委員長 (デジタル化・競争政策) が休職、EIB 総裁選に立候補へ
(2023年9月11日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/48691056a99e43e6>

(6) 英国が EU の研究開発プログラム「ホライズン・ヨーロッパ」に参画へ (2023年9月11日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/35b56690286e316f>

(7) 第2四半期 GDP 成長率、EU は前期比 0.0%、ユーロ圏は 0.1% (2023年9月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3a45afb251b289cb>

(8) 欧州委、加盟国間での移住時の社会保障の調整におけるデジタル化の加速を提案
(2023年9月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3f15e8accfd61c68>

(9) 欧州自動車部門、欧州委に業界の変革や競争力強化に向けた対応策を要請 (2023年9月12日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e363ecbfc8bbd871>

(10) 欧州委、だし入りみそなどの通関手続きを簡略化 (2023年9月13日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/64cf34bec979b246>

(11) フォン・デア・ライエン委員長、一般教書演説で EU 域内産業支援を強調 (2023年9月14日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cdee10fbad157742>

(12) 欧州委、2023年のEUのGDP成長率予測を下方修正、夏以降は経済活動が鈍化
(2023年9月15日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c86771a666edcd9f>

(13) 中国、EU の中国製 EV 調査に不満表明、公平・無差別・予見可能な市場環境を要望
(2023年9月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/dedc659fdfe85b9>

(14) 欧州中央銀行、10 会合連続利上げ、打ち止めの可能性を示唆 (2023年9月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cae9f6e0728f90d1>

(15) 欧州議会、再エネ指令改正案を採択、欧州委が原子力推進するフランスに譲歩
(2023年9月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/0dedb56fbf190c5c>

(16) 重要原材料法案が成立へ前進、産業界も早期成立呼びかける (2023年9月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/04ad07b424f30704>

(17) 欧州産業界、フォン・デア・ライエン委員長の一般教書演説の競争力重視の姿勢評価も、具体策の実施要請 (2023年9月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/04c33c366f19dd22>

(18) 欧州委、大企業に対する EU 共通の所得課税の枠組みに関する法案を発表 (2023年9月22日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4b9b6e9ada91933c>

(19) 欧州委、中小企業支援政策パッケージを発表、支払い遅延防止策を強化 (2023年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bb47e989f5b268a5>

(20) 欧州中小企業連合会、フォン・デア・ライエン委員長に「有言実行」を求める
(2023年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6731ed9af2dfacbc>

(21) 欧州委の企業課税や中小企業支援政策パッケージ、産業界はおおむね評価 (2023年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/090a6f931cd1cd90>

(22) 中国 EU 商会在が提言書を発表、景気回復に向けた取り組みを要望 (2023年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6261aa846cbb391f>

(23) 在タイ日系企業向けの CBAM セミナーが開催、対応を急ぐ声も (2023年9月27日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/c13926beba3fe62>

(24) 中国・EU がハイレベル対話、サプライチェーン安定や輸出管理のメカニズム構築を継続
(2023年9月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/cff5794e79918b7a>

(25) 中国は炭素国境調整メカニズム（CBAM）に批判的な見方、WTO 規則の順守を求める
(2023年9月29日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/5f4bcd57bb38c5a1>

(26) 世界の政治・経済日程（2023年10～12月）（欧州）（2023年9月29日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/09/13837d5d7efc4f63.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート「EU 乗用車販売減に底打ち感、EV が好調」（2023 年 9 月）
 - ・第 1 回：[「市場と規制の動きを概観」](#)
 - ・第 2 回：[「EV 普及支援に本腰」](#)
- 地域・分析レポート（各国自動車市場）
 - ・ドイツ「2022 年乗用車市場」（2023 年 9 月）
 - 前編 [「乗用車生産・新規登録台数とも増加」](#)
 - 後編 [「低排出ガス車の販売がさらに加速」](#)
 - ・オーストリア「[新車登録台数は 1979 年以降の最低に、電気自動車は拡大](#)」（2023 年 9 月）
 - ・イタリア「[2022 年の新規登録台数は不調](#)」（2023 年 9 月）
 - ・フランス「[2022 年の乗用車新規登録台数、前年比 7.8%減](#)」（2023 年 9 月）
 - ・チェコ「[乗用車生産が再び上昇傾向へ](#)」（2023 年 8 月）
 - ・ベルギー「[新車登録数が 1995 年以降で最少更新、EV 車は 3 割へ](#)」（2023 年 8 月）
 - ・ルーマニア「[自動車生産と新車登録、ともに増加](#)」（2023 年 7 月）
- 地域・分析レポート「[日英シンガポールなどで国際基準に基づく ESG 情報開示基準整備へ](#)」（2023 年 9 月）
- 地域・分析レポート「[EU の炭素国境調整メカニズム（CBAM）に備える](#)」（2023 年 8 月）
- 地域・分析レポート「[経済安全保障規制の将来、企業の取り組みは](#)」（2023 年 8 月）
- 調査レポート「[欧州の EC 市場に関する調査](#)」（2023 年 8 月）
- [ジェットロ世界貿易投資報告 2023 年版](#)（2023 年 7 月）
 - 「[ベルギーの貿易と投資](#)」

★次のページにもお知らせがあります！★

オンラインセミナー「フランダースのデジタルトランスフォーメーション」のお知らせ

JETRO ブリュッセル事務所は、ベルギー・フランダース政府貿易投資局との共催で、フランダースのスタートアップを招きオンライン・セミナーを開催します。

フランダース地域には、チップ設計、マイクロエレクトロニクス、フォトニクスの企業や研究センターが集まるダイナミックなエコシステムがあります。このようなハードウェア主導のイノベーターの存在は、デジタル移行に焦点を当てたソフトウェアベースの企業の強力なクラスターの成長も可能にしています。ハードウェアとソフトウェアの両分野に焦点を当てた企業や研究の相互作用は、コラボレーションと B2B に焦点を当てたイノベーションのための豊かな土壌を作り出しました。

今回のウェビナーでは、Startup.Flanders がエコシステムの全貌を紹介し、日本企業との協業の可能性を探るマイクロエレクトロニクス、フォトニクス、デジタルソリューションを専門とするフランダース地域のスタートアップ企業 9 社が登場します。

- お申込 | <https://onl.bz/2SbJwe2> *11月5日(日) 〆切
- 日時 | 2023年11月8日(水) 16:00-17:30 (JST) / 8:00-9:30 (CET)
- 形式 | オンライン (Zoom)
- 言語 | 英語 (日英同時通訳)
- 登壇スタートアップ等詳細

https://www5.jetro.go.jp/newsletter/brussels/2023/flanders_webinar.pdf

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内 (法務・労務・税務)

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもなく企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご利用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)